
経営学部教授

岡本祥子先生、後藤伸先生、行川一郎先生を送る

経営学部長 大橋 哲

国際経営論集第57巻を3名の経営学部教授の退職記念号として上梓いたします。平成31年3月末日をもって退職する先生方は、岡本祥子教授、後藤伸教授、行川一郎教授です。3名の先生方に共通することは、学部教育や研究分野における関係性は言うまでもありませんが、いずれの先生も神奈川大学に職業人生のほとんどを捧げてくださったといえる点です。このことは、以下に紹介させていただきます先生方のご経歴にも明らかです。長きにわたり神奈川大学の発展を支えてくださった先生方を送り出す学部の教員としましては、心より感謝の意を表するとともに、先生方が教育と研究に対する強い情熱と努力により築いてくださった学部の伝統を継承する責任を痛感し、ここに心を新たにす次第です。経営学部教員一同を代表して、この巻頭言において感謝の意を表する機会を頂きましたことを光栄に思います。

以下に、3名の先生方の略歴を今一度紹介させていただきます。岡本祥子教授は、3名の先生方の中でも最も長く神奈川大学に在籍された先生です。岡本先生は、神奈川大学経済学部貿易学科をご卒業後、数年間の銀行員としての勤務を経て、明治大学大学院に進学され博士課程単位取得後退学、その後昭和54年に神奈川大学短期大学部商学科の専任講師として着任されました。短大時代における先生のご活躍は私の推測の範囲の及ばないところではありますが、先生の教育研究業績からは、当時も現在同様に国際マーケティングや国際商務の専門知識に基づいた実践的な教育活動を行っておられたことがよくわかります。先生は、20年以上に及ぶ短大勤務の後、短大の募集停止に伴い平成12年4月に経営学部助教授として異動されました。平塚キャンパスにおきましても各方面で学部貢献され、学生部副部長、メディア教育・情報システムセンター副所長、学修進路支援部副部長など、数多くの役職をお勤めになられています。また、平成14年には教授に昇進されていますが、短大時代からのご研究は、グローバル化や情報革命という時代の背景とともに進化し発展してきたことがご業績から伺えます。学会活動では、日本商業英語学会、日本貿易学会、国際商取引学会、日本翻訳学会などに所属して、理事等の要職をお勤めになりご活躍中です。地域連携におきましても、藤沢市財政協議会の会長を務められています。更に、財務省の関税・外国為替等審議会の関税分科会委員でもあります。経営学部の同僚としての私個人の岡本先生に対する印象は、ご自身もかつてそうであった神大生に対する心からのやさしさがあふれている、学生にとって肝っ玉の大きい頼れる大先輩といったものです。そのイメージは、先生が学生を奨学金という形で経済的にサポートし続けていることを知ってから、先生の学生との付き合い方を観察する中で、私の中に生まれたものです。

行川教授と後藤教授のお二人は、平塚キャンパスにおける経営学部の開設当時から今日に至るまでの学部の変遷を全て見守ってこられた上に、共に学部長として学部運営を担って頂いたという共通点もあります。行川先生は平成17年4月から平成19年3月まで、後藤先生は平成23年4月から平成29年3月まで、それぞれ学部を率いて頂きました。まず後藤先生のご経歴をお伝えさせていただきます。後藤先生は、早稲田大学第一政経学部をご卒業後、東京大学大学院を

博士単位取得後退学し、その後財団法人海事産業研究所で臨時雇用の経験を経て、昭和57年に香川大学経済学部助教授に就任されました。神奈川大学には、平塚キャンパスの開設の翌年、平成2年4月に経営学部助教授として着任されています。これまでに数々の学内委員として学部運営にご貢献されてきましたが、平成21年4月から平成23年3月までは神奈川大学大学院経営学研究科委員長、その後、経営学部長として3期お勤めになられたことは前述のとおりです。特に3期目は、サバティカルでご研究の計画が決定していたにも関わらず、学部の窮状を救うべく学部長としての任期を延長して頂いたことに、今更ながらお詫びとお礼を申し上げます。更に、平成29年4月には副学長に任命され、現在に至るまで総合学生サポート委員会委員長として2020年開設予定の新学部の設置準備等でも中心的な役割を果たすといった全学レベルにおけるご貢献も目覚ましいものです。大学運営にご尽力される一方で、ご専門の海事産業を中心とした経営史の研究を着実に続けておられる後藤先生の活力には驚嘆するばかりです。現在経営学部は、2021年横浜みなとみらいキャンパスへの国際経営学部としての移転を目指して学部始まって以来の大変革に取り組んでいます。キャンパス移転という一大決断が、平塚キャンパス開設当時から30年間学部の発展に尽くしてこられて今退職を迎えた後藤先生の学部長時代になされたことは、学部の歴史に象徴的な意味をもつものと感じています。

行川教授は、早稲田大学理工学部を卒業後、沖電気工業株式会社における2年の勤務を経て、早稲田大学理工学研究科修士課程に入学した後、同大学の博士課程を単位取得後退学し、昭和54年10月に九州産業大学経営学部専任講師に就任されました。神奈川大学には、平成5年4月に国際経営学部教授として着任されました。行川先生は、全学委員会、学部委員会共に数多くの役割を通じて大学、学部の運営に多大な貢献をされていますが、特に経営学部にとっては平成14年4月から平成17年3月までは学科主任として学部の実務をお引き受けになった後、平成17年4月から平成19年3月までは、学部長として学部を統括されました。更にその後も平塚図書館室長、評議会評議員、国際経営学研究所長など、要職を歴任されました。学会、社会活動においても、先生のご活躍には目覚ましいものがあります。日本経営工学会、AMA（国際学会）、日本商業学会、日本システム学会等に所属され、レフェリー委員等の重要な役割を果たしておられます。先生の研究業績はマーケティングの専門知識に関するものであることは言うまでもありませんが、中小企業診断士試験委員会の委員なども務めておられる先生の研究には、地域経済の活性化を意図した提言や、更には経営学検定試験のテキストなどの非常に実用的なものも含まれており、正に理論と実践の融合を体現されています。地域への貢献という点でも、平塚市まちづくり財団評議員、平塚市産業活性化会議/活性化推進会議の委員を務められた他、平塚市民・大学交流事業の講師や、平塚市店舗コンクールの審査委員長としてもご活躍になりました。行川先生を必要とする学内外の役職は枚挙にいとまがないのですが、それは先生の物腰柔らかく寛容なお人柄と、本来の理科系的素養に基づく冷静で客観的な判断から来る公平性を、先生と接する者はだれでもすぐに感じとり、先生を信頼して頼りにするからに違いありません。

今、このように3人の先生方の大学、学部へのご貢献を思い返しますと、その御退職で空いてしまう穴を我々がどう埋めて行けばよいのか、途方に暮れてしまいます。特に学部移転を控え、新カリキュラムを構築しようとする作業の真ただ中である今、先生方の存在の大きさを改めて痛感しております。職業人生の大半を平塚キャンパス経営学部に注ぎこんで、今なお最後まで学部運営にご協力くださる先生方のお姿を拝見するに及び、経営学部教員一同、先生方の意をついで、目前の大事業の重圧に押しつぶされることなく、とにかく前進するしかない決意する次第です。この決意の表明と、今後も変わらぬ学部へのご協力へのご依頼を、本記番号の巻頭言とさせていただきます。

定年退職教授の略歴および業績一覧



岡本祥子教授

(昭和24年1月26日生)

履歴・職歴

- 昭和46年3月 神奈川大学 経済学部 貿易学科卒業 [商学士]
昭和46年4月 三和銀行 外国為替担当 (昭和48年12月まで)
昭和49年7月 通産省貿易研修所 助手 (昭和52年7月まで)
昭和51年3月 明治大学大学院 商学研究科 商学専攻 修士課程修了 [商学修士]
昭和53年4月 神奈川大学 経済学部 非常勤講師 (昭和54年3月まで)
昭和54年3月 明治大学大学院 商学研究科 商学専攻 博士後期課程 単位取得後満期退学
昭和54年4月 神奈川大学 短期大学部 商学科 専任講師 (昭和60年3月まで)
昭和55年4月 文京女子短期大学 英語英文学科 非常勤講師 (昭和62年3月まで)
昭和55年7月 神奈川大学 日本常民文化研究所招致検討委員会委員 (昭和55年12月まで)
昭和56年7月 国際協力事業団 講師 (昭和61年7月まで)
昭和58年4月 神奈川大学 学生部委員会委員 (昭和59年3月まで)
昭和58年4月 相模女子大学 学芸学部英米学科 非常勤講師 (昭和62年3月まで)
昭和60年4月 神奈川大学 短期大学部 商学科 助教授 (平成12年3月まで)
昭和61年4月 神奈川大学 入試管理委員会委員 (昭和62年3月まで)
昭和62年4月 ポーツマス大学 神奈川大学在外研究員 (昭和63年3月まで)
昭和63年4月 神奈川大学「神奈川大学通信JINDAI Style」編集専門委員会委員 (平成2年3月まで)
平成元年4月 神奈川大学 就職委員会委員 (平成2年3月まで)
平成2年4月 学校法人神奈川大学 広報委員会委員 (平成3年3月まで)
平成2年4月 神奈川大学 国際交流センター委員会委員 (平成3年3月まで)
平成3年4月 神奈川大学 教務部委員会委員 (平成5年3月まで)
平成3年4月 神奈川大学 短期大学部運営委員 (平成5年3月まで)
平成6年4月 神奈川大学 経済貿易研究所常任委員 (平成10年3月まで)

- 平成 6 年 12 月 「学位授与機構教員組織審査」神奈川大学短期大学部専攻科商学専攻〔貿易
 商務論、演習Ⅱ、ビジネス総合講座（商業事情と国際取引）、海外ビジネス
 研究、修了研究担当〕専任助教授の判定を受ける
- 平成 7 年 4 月 神奈川大学 教務部委員会委員（平成9年3月まで）
- 平成 7 年 4 月 神奈川大学 短期大学部運営委員（平成9年3月まで）
- 平成 9 年 4 月 学校法人神奈川大学 広報委員会委員（平成23年3月まで）
- 平成10年 4 月 神奈川大学「学問への誘い」編集専門委員会委員長（平成12年3月まで）
- 平成10年 4 月 神奈川大学 情報処理センター運営委員会委員（平成10年9月まで）
- 平成10年 4 月 横浜商科大学 商学部貿易・観光学科 非常勤講師（平成16年3月まで）
- 平成10年10月 神奈川大学 情報処理教育・研究センター運営委員会委員（平成11年3月ま
 で）
- 平成12年 4 月 神奈川大学 経営学部 国際経営学科 助教授（平成14年3月まで）
- 平成13年 4 月 神奈川大学 学生部委員会委員（平成15年3月まで）
- 平成14年 4 月 神奈川大学 経営学部 国際経営学科 教授（現在に至る）
- 平成14年 4 月 神奈川大学 学生部副部長（平成15年3月まで）
- 平成14年 4 月 神奈川大学 心と身体と学生生活の相談室運営委員会委員（平成15年3月ま
 で）
- 平成14年11月 東京商工会議所「口座研修プログラム」講師（平成18年3月まで）
- 平成15年 9 月 日本商工会議所 講師（平成16年9月まで）
- 平成16年 4 月 神奈川大学 教育実習指導委員（平成18年3月まで）
- 平成20年 4 月 神奈川大学 学修進路支援委員会委員（平成22年3月まで）
- 平成20年 4 月 神奈川大学 湘南ひらつかキャンパス外国語・共通科目教育協議会委員（平
 成22年3月まで）
- 平成21年 4 月 神奈川大学 メディア教育・情報システムセンター副所長（平成22年3月ま
 で）
- 平成21年 4 月 神奈川大学 共通メディア教育部会委員（平成22年3月まで）
- 平成21年 4 月 神奈川大学 学修進路支援部副部長（平成22年3月まで）
- 平成22年 4 月 神奈川大学 評議会評議員（平成24年3月まで）
- 平成23年 4 月 神奈川大学 教学改革委員会委員（平成24年3月まで）
- 平成25年 4 月 神奈川大学 図書館運営委員会委員（平成27年3月まで）

学会及び社会における活動等

- 昭和54年 4 月 日本商業英語学会会員（国際ビジネスコミュニケーション学会（平成15年
 度名称変更）（国内学会）会員（現在に至る）
- 昭和55年 横浜商工会議所商業英語検定委員（昭和62年まで）
- 昭和56年 国際協力事業団貿易実務集中講義（JICA）講師（昭和61年まで）
- 昭和58年 3 月 日本英学史学会会員（平成4年3月まで）
- 平成 4 年12月 日本貿易学会会員（現在に至る）
- 平成 6 年12月 An associate of editorial board, “Journal of Marketing Communications” at
 the University of Keele. オブザーバー（平成18年1月まで）
- 平成10年 4 月 日本商取引学会会員（現在に至る）

- 平成14年10月 国際ビジネス研究学会（国内学会）会員（平成22年3月まで）
- 平成14年11月 東京商工会議所「口座研修プログラム」講師（平成18年3月まで）
- 平成15年4月 日本商工会議所 日商ビジネス英語 e検定アドバイザー（国際ビジネス）
（現在に至る）
- 平成15年9月 日本商工会議所主催。新規検定試験説明会において講師を勤める。講師（平成16年9月まで）
- 平成15年11月 「貿易実務英語入門講座」講師（平成18年11月まで）
- 平成16年4月 横浜税関広報モニター 横浜税関広報モニター委員（平成17年3月まで）
- 平成16年4月 機関内共同研究（神奈川大学国際経営研究所）360,000円 ビジネスにおける英文契約条項の種類（平成19年3月まで）
- 平成21年3月 日本翻訳学会（国内学会）会員（平成24年3月まで）
- 平成21年4月 日本翻訳学会理事（平成23年3月まで）
- 平成21年6月 「貿易ビジネスを背景としたビジネス英語」についてJETRO貿易ビジネス支援センターにて講義 講師（現在に至る）
- 平成24年4月 グローバルビジネス研究会（国内学会）会員（現在に至る）
- 平成26年4月 藤沢市行財政改革協議会 協議会学識委員（平成27年3月まで）
- 平成27年4月 藤沢市行財政改革協議会「カイゼン藤沢」実施要領 藤沢市行財政改革協議会委員（平成28年3月3月まで）
- 平成28年4月 藤沢市行財政改革協議会「カイゼン藤沢」実施要項 藤沢市行財政改革協議会会長（平成30年3月まで）
- 平成29年3月 財務省関税・外国為替局審査委員（現在に至る）

研究業績等に関する事項

(著書)

- 1 「商業英語検定試験」 共著 昭和59年10月 南雲堂
共著者：長野格、秋山武清。商業英語をどの位理解できるか又できたかについての最大チェック・ポイントの1つは、商業英語検定試験（日本商工会議所主催）である。特に従来の商業英語は英文の読み書きで終わっていたがこの本では、用語編としてわかりやすく「貿易取引の流れ」を説明していったことに意味深いものがある。各章を3者で検討しあってまとめあげたものであり、特に前述の如く「貿易取引の流れ」については注目に値するものである。（120-149頁）
- 2 「やさしい貿易の実務と英語」 共著 平成元年3月 南雲堂
共著者：長野格、箕輪京四郎 他2名。貿易取引の流れを簡潔にまとめあげ現代のような国際化時代にどのような関係者が読んでも理解しやすく説明している。特に実例の掲げ方に特徴づけをしている。（3-96頁）
- 3 「ビジネス英語で学ぶ貿易実務」 共著 平成9年4月 学文社
共著者：中村邦詮他。貿易商務論を商業英語からのアプローチでまとめあげた唯一、特徴ある本である。貿易取引を理解するためには、そこに使用される商業英語、特に専門用語が根本的にわからなくてはならない。この2分野からの相互理解から相乗効果を期待できるわけである。（32-63頁）
- 4 「輸出入取引と書類の実務」CD・監修 平成13年10月 ソフトコミュニケーションズ
21世紀になってコンピュータによる本格的なネットワーク時代がきている。世界経済のグローバル化に伴ない、海外との商取引は従来の書類中心ではなくペーパーレスの電子商取引時代に入った。このCDには、基本的な貿易取引の流れとその流れに基づいて使用される書類を全て集めてまとめである。このCDはRe-writeできるため、新しい変革に対応できるようになっている。移り変わりの激しい時代における、貿易商取引の実務部分における総合集大成である。
- 5 「国際ビジネスのコミュニケーション」 共著 平成15年2月 実教出版
共著者：高橋則雄他1名。日本企業の経営形態がグローバル化の中で大きく変化したことにより、貿易取引もそこで使用されるビジネス英語も、従来に比べてその基盤となる箇所が広がった。この変化した部分をも取り入れた形を、ビジネス・コミュニケーションとして、まとめあげてみた。岡本祥子、高橋則夫 ほか
- 6 「日商ビジネス英語検定」 共著 平成15年10月 日本能率協会
3級公式テキスト（査読付） マネジメントセンター
日商検定3級用の公式テキストで、英文レターライティングの基礎、英文ビジネスeメールの基礎、ビジネス英会話の基礎、海外取引の基礎、国際ビジネスのための基礎知識などである。岡本祥子、高橋則夫 ほか
- 7 「日商ビジネス英語検定試験」 共著 平成16年10月 日本能率協会
2級公式テキスト マネジメントセンター
「日商ビジネス英語検定試験」2級の公式テキストで、ビジネス文書、ビジネス英会話、貿易取引、国際マーケティング、英文契約文書などについて書かれている。岡本祥子、亀山修一、高橋則男 他3名
- 8 「日商ビジネス英語検定試験」 共著 平成24年10月 日本能率協会
3級公式テキスト—改定版（査読付） マネジメントセンター
日商ビジネス英語検定試験3級の公式テキストで、ビジネス英語の基礎、ビジネス英会話の基礎、海外取引の基礎、国際ビジネスの基礎について書かれている。岡本祥子、亀山修一、高橋則男 他3名
- 9 「日商ビジネス英語検定」 共著 平成25年9月 日本能率協会
2級公式テキスト 改訂版（査読付） マネジメントセンター
日本商工会議所で行っている日商ビジネス英語検定2級の公式テキストを、新しい時代に整合させた形でニューバージョンを作成させた。岡本祥子、林田博光、三倉八市 ほか
- 10 「日商ビジネス英語検定」 共著 平成26年9月 日本能率協会
2,3級公式模擬問題集（査読付） マネジメントセンター
ビジネス英語e-検定の2,3級の受験者に対する公式模擬問題集 岡本祥子、高橋則雄、小杉洋子 ほか

- 11 「体系的な新国際ビジネスのコミュニケーション」 共著 平成27年6月 (株)白桃書房
激動する世界経済の流れに沿って、新しく変化したビジネス取引に用いられるビジネス英語を体系的にまとめた。
岡本祥子、亀山修一

(学術論文)

- 1 先物為替のマーケティング的アプローチ 単著 昭和51年1月 明治大学大学院
修士論文
先物為替について、貿易取引からみた観点でまとめあげた。
- 2 信用状統一規則改訂(1974)に関する 単著 昭和52年3月 明治大学大学院紀要
若干の考察 第14集の2
貿易商務論に関する論文の1つであるが、商業英語を研究する場合どうしても“信用状統一規則”についての理解を深めなければならない。特に昭和60年度に発表された“統一規則”についての論文を比較解釈するために“1974年度改訂”のこの論文を必要とする。
- 3 荷為替手形の国際的慣習に関する一考察 単著 昭和53年3月 明治大学大学院紀要
第16集の2
貿易商務論に関する論文の1つである。信用状統一規則の中での骨子は決済にあるといっても過言ではない。特にその決済を円滑におしすすめていく手段に伴う問題点として、“荷為替手形”があげられる。特にこの“荷”について、国際的な観点から理解していく。
- 4 Some Studies on the Documentary Bill of Exchange—Commercial Approach on the Documentary Bill of Exchange— 単著 昭和59年3月 商経論叢第19巻第4号
神奈川大学経済学会
上記の論文にひきつづき現代の“Documentary”という意味が以前と異なり、情報社会市場の中でどのように変化しつつあるかについて1974年度改訂の論文に補足し、一考察としてまとめあげた。同じく、貿易商務論に関する論文の1つである。
- 5 Some Studies on the Documentary Bill of Exchange with Letter of Credit—From the Viewpoint of “Revised Uniform & Practice for Documentary Credits”— 単著 昭和60年3月 商経論叢第20巻第3号
神奈川大学経済学会
“1983年度信用状統一規則の改訂”はContainerizationによる流通革命を根拠になされたのである。前掲の論文でも“信用状統一”という意味が何であるかについて述べてあるが、ここではこの意味を信用状統一の歴史と共に理解しようとした。何故かという、この従来の意味が流通革命という歴史の一環で変化してしまったということである。では、この流通革命がどうして起こったか、これについて半独占体制の強い船会社、もしくは海運の変遷からまとめあげた。貿易商務論に関する論文の1つである。
- 6 The First Step of “Japanese Marketing Strategy” 単著 平成3年3月 商経論叢第26巻第2号
神奈川大学経済学会
国際マーケティング論に関する論文の1つである。地球規模での国際化の発展より、貿易商務論のカテゴリーを越える問題については、国際マーケティングの理解が必要となってきている。ここでは日本のマーケティング戦略について、国際マーケティングの観点から述べてある。ポーツマス大学のR.Dace氏との共同研究の導入部分として紹介。
- 7 From : “Question and Answers Session” For Anglo-Japanese Economics & Trades—Britain in the 20th Century International Economy— 単著 平成4年2月 商経論叢第27巻第3号
神奈川大学経済学会
ポーツマス大学において、日英間の経済と貿易取引に関しての“Question and Answer Session”の開期中、“20世紀の国際経済の中でのイギリス”というテーマで学生に対し小論文として出題した20の門題点を再構成しまとめたものの1部である。

- 8 The Future of Retail Price As Material of “The Next Step of Int'l Marketing” 単著 平成6年11月 商経論叢第30巻第3号
神奈川大学経済学会
国際マーケティング論に関する論文の1つである。国際マーケティングの流れのなかで、一番弾力性の高い問題点、即ち小売業者の価格設定を中心に日本の将来を考えた論文である。貿易商務論から少し離れたところで論じている。
- 9 The First Step of “Transportation” from the view point of Documentary Credit 単著 平成8年2月 「研究者の窓」 神奈川大学経済貿易研究所
貿易商務論に関する論文の1つである。国際物流に関する考察でこの論稿では、「物流革命が貿易取引の一部の実態を変えさせざるを得ない点はどこにあるのか」そして「その基礎となる輸送の歴史はいかなるものか」についてまずまとめた。
- 10 Japanese Marketing Strategy 単著 平成8年3月 「経済貿易研究」 第21号 神奈川大学経済貿易研究所
国際マーケティング論に関する論文の1つである。“日本における国際マーケティングに関する一考察”で述べた日本消費者の購買行動の心理的アプローチを同じ方向性からまとめあげたものである。R.Dace氏との共同研究の成果である。
- 11 Japanese Marketing Strategy & Business 単著 平成8年5月 商経論叢第31巻4号 神奈川大学経済学会
情報革命が貿易取引に与える影響、それによって日本のMarketing戦略もどのように変化するか。そのpointを論じてみた。国際マーケティングと貿易商務論の接点を論じた点が特徴である。
- 12 「情報革命に対応する国際マーケティング」 単著 平成10年9月 「日中の経済構造と発展経路」 白桃書房
杭州大学と神奈川大学経済貿易研究所で行った学術交流シンポジウムで、情報革命に伴って変化する国際マーケティングについて段階的に比較考察した。
- 13 グローバル化時代における時間と情報概念についての一考察（I） 単著 平成11年3月 研究年報JAFT第36号 日本貿易学会
国際マーケティング論的見地によるこれからの貿易商務の方向づけの基本となる部分を論じた。日本企業の情報化は新しい局面に入ってきている。例えばSCMの存在であるこのような情報のグローバル化という流れの中で貿易取引とマーケティングを考えてみた。また21世紀に向けて、時間と情報の同時性ももたらす経営的価値をまとめてみた。
- 14 Business Negotiation as the core of the International Business Communication — with Special Emphasis on Electronic Documents and Settlement in International Trade Transaction — 単著 平成14年3月 神奈川大学経営学部 『国際経営論集』 No.23
上記の“グローバル化時代における時間と情報概念についての一考察（I）”に引きつづいた論文である。グローバル化時代に突入し、国際ビジネス・コミュニケーションの基礎部分となるビジネス取引について、その特徴を論じてみた。切り口として、21世紀に本格化される電子商取引を念頭において、電子書類とそれを使った新しい決済方法を中心に考察してみた。
- 15 Reconfirmation of Japanese Companies Transformation Effect to Business Communication 単著 平成14年12月 商経論叢第38巻2号 神奈川大学経済学会
従来の商業英語の内容が、国際ビジネス・コミュニケーションへと拡大してきたことに対し、日本企業の戦後からの変遷をみながらその変化を考察するもので、特に1970年代における貿易摩擦の激化・現地生産に移行した日本企業の国際化への意味を再確認することで、ビジネス・コミュニケーションに強く影響を与えることになったその背景を明確化した。学会発表の内容につけ加え、ビジネス・コミュニケーションと情報化の結びつきについて論述した。

- 16 ビジネスにおける英文契約条項の類型 単著 平成19年3月 「Project Paper」
神奈川大学国際経営研究所 (No.15・2007)

国際取引における英文契約書を種類ごとに分類し、それぞれの序文について比較し、注意点を考察した。
岡本祥子, G.S.Roguski

- 17 貿易ビジネスにおける電子呈示 単著 平成21年10月 神奈川大学経営学部
一貿易決済の観点から 『国際経営論集』 No.38

グローバル化の下でITの発展は、国際的商取引を行うさまざまな機関・企業に影響を与え、変革を伴っているが、地球規模をコンピュータのみで統一していくにはセキュリティ部分での安心感が、今一步のところにある、各企業、特に、決済部門を扱う銀行では、官民一体となって電子書類と電子商取引について検証してきた。銀行での電子決済に台頭してきた、確実性が顕著になりつつある現在、その役割と長所・短所を検索してみた。そのために、従来の貿易決済で扱われてきた、L/Cの歴史的推移を明らかにし、電子決済に使用される Lite L/Cについて一考してみた。また、貿易決済の電子化に伴う UCP600 の必要性を改めて検証してみた。

- 18 “Study on e-Credit and e-B/L” 単著 平成23年12月 Korea Trade Research
「e-ラーニングに伴う国際ビジネス検定と電子貿易決済」 Association & Korea International Trade Association

- 19 「一層のグローバル化に対応する日本企業と貿易の電子化」 単著 平成24年 神奈川大学
国際経営研究所
『国際経営フォーラム』 23

Translator: Young-Min Lee

- 20 “A Study on Transition of UCP and Electronization of Trade Payment in Japan” 単著 平成24年5月 中央大學校
「信用状の変遷と貿易の電子化」(査読付) 韓国電子貿易研究所
Chung-Ang University
Korea E-Trade Research Institute10 (2)

- 21 「更なるグローバル化に向けた人材育成の概要」 単著 平成24年11月 一般社団法人
日本産業訓練協会
産業訓練

グローバル化を生き抜くために、これからの日本にとって、人材育成がネックである。

- 22 日本貿易を取巻く国際環境などの概要と関税改正を巡る商品別貿易の見通し(その1) 単著 平成31年 神奈川大学経営学部
『国際経営論集』 No.57

日本の貿易を取巻く世界的環境変化の第一弾として、経済連携協定があげられる。アメリカの自国第一主義が強調されて、保護政策が周りの国との貿易摩擦をより激化させることになる。WTOの弱体化も明らかになってくる。2031年には、関税改正が行われる。それを商品別構成の動きを把握することで、その意味を問う。自由貿易は、必要大事なものであるが、第一段階として、その問題点を探る。

(その他)

- 1 Business Letterの表現法について 単著 昭和55年 I・B・G. (International Business Group)

Business Letterの例文を用いて表現方法の比較発表。(昭和58年度まで毎月1回)

- 2 Business Letter の表現法について
in IBG (International BusinessGroup)
Business Letter の表現法について連続研究発表を行った。 昭和55年4月 横浜市立大学
- 3 '81年度予想問題—和文英訳編 共著 昭和56年9月 (株)インタープレス社
商英検の和文英訳について56年度予想問題。
- 4 チャレンジ商英検—和文英訳編 単著 昭和56年9月 (株)インタープレス社
商業英語を実際によくに当たった問題点を指摘。
- 5 '81年度予想問題英文解釈編 共著 昭和56年10月 (株)インタープレス社
商英検の英文解釈について56年度予想問題。
- 6 チャレンジ商英検—英文解釈編 単著 昭和56年10月 (株)インタープレス社
商業英語を実際に読解するにあたっての問題点を指摘。
- 7 現代における、日本の貿易取引についての 単著 昭和62年11月 Portsmouth Polytechnic
問題点 (Portsmouth University)
-改 平成4年4月より
Polytechnicの教職員及び学生向のopening lecture —Question Corner— 昭和63年2月まで毎月1回。
- 8 English - Japanese Conversation 単著 昭和63年1月 Southampton University
日本語コースで使用された教科書のレコーディング。
- 9 “Why was the economic growth in Japan 単著 昭和63年3月 School of Economics in
done so rapidly ?” Portsmouth Polytechnic
“Why was the economic growth in England done so late ?” という問題提起に対して、日本における急速な経済発展を貿易取引に関連させ発表。
- 10 School of Economics in Portsmouth 昭和63年3月 England
University
“Why was the economic growth in Japan done so rapidly ?” について講演
- 11 チャレンジロードポーツマスからの報告 単著 平成2年4月 「CHALLENGE ROAD」
(株)学伸社
空前の好景気だが、本当に浮かれていますよ。英国での生活を通して日本の在り方を考えてみる—インタビュー構成
- 12 貿易取引における信用状の役割とチェック 単著 平成2年12月 「銀行実務」
ポイント 銀行研修社
銀行でShipping Documentsを信用状と付け合わせてチェックする場合の留意点を述べ、その理解を深めるために信用状の歴史を説明。
- 13 講演会における訳 単著 平成3年4月 「経済貿易研究」
「世界経済の見地からみた日英関係」 第17号 神奈川大学
経済貿易研究所
去る平成元年秋、イギリスのポーツマス大学より招聘したDr.Roothの講演会について、その内容を訳し、日本で公表するという依頼を受けたことにより発表。日英間の貿易摩擦についての講演。
- 14 日本における国際マーケティングに関する 単著 平成5年8月 商経論叢第29巻第1号
一考察—日本の消費者行動 神奈川大学経済学会
国際マーケティング論に関する論文の1つである。前回の論文The First Step of “Japanese Marketing Strategy”で述べた様にグローバル化された状態で貿易商務論を、より精密に発展させていくには、国際マーケティングへの理解がより必要となる。この論稿は日本消費者の購買行動を心理学的要素を含んだ形で展開している。R. Dace氏の強い要望で共同研究の概要について邦文で発表。

- 15 秘書教育担当者海外研修報告書 共著 平成6年3月 全国短大秘書教育協会
「アメリカにおける女性の管理職」について
去る平成5年夏、カナダ及びアメリカにおける女性の社会的地位について実態調査を行ったその報告である。5大学3企業を訪問。特にここではアメリカにおけるHALについて、訪問時のグループディスカッション、実態調査報告を分析し最終的にアメリカにおける女性管理職についてまとめあげた。
- 16 “Women as a Business Imperative” 単著 平成7年8月 「HARVARD
(By Felice N.Schwartz) (査読付) BUISINESS REVIEW」
ダイヤモンド社
(訳書) 国際マーケティングを研究する時、避けて通れぬ人事政策についての訳文である。特に現代、世界的に問題となってきた女性管理職についての見解をまとめあげたその一部を紹介。(35-45頁)
- 17 日経英文ビジネスレター文例辞典 共著 平成7年10月 (株)学際
編集協力。従来の商業英語で用いる専門用語を1万数例集め、20数項目に分類、基本的な表現とはどのようなものか帰納的に集約。
- 18 学術交流シンポジウム (神奈川県経済貿易研究所・杭州大学国際経済研究所) 平成9年11月 神奈川県
日中の産業・企業・金融に対する、学術交流シンポジウムに「情報革命に対応する国際マーケティング」について発表
- 19 情報革命に対応する国際マーケティング 単著 平成9年11月 学術交流シンポジウム
神奈川県経済貿易研究所杭州大学国際経済研究所
杭州大学との学術交流シンポジウムでの発表で、情報革命がもたらす需給側との価値の共有にマーケティングはどのように対応していかねばならないかについて現象面から捉えて論じた。
- 20 情報革命に対応する国際マーケティング 単著 平成9年11月 日中の産業・企業・金融
に関する学術交流シンポジウム (横浜)
ITを伴った情報革命に対して産業界での国際マーケティングに現れる問題点について発表
- 21 グローバル化時代における時間と情報概念 単著 平成10年6月 日本貿易学会
についての一考察 第38回大会
グローバル化時代におけるマーケティングの市場環境を時間と情報概念から捉えて論じた。
- 22 グローバル化時代における時間と情報概念 単独 平成10年6月 日本貿易学会 (東京)
についての一考察
グローバル化時代において、情報革命が時間の短縮とそれにまつわる情報概念がどのように特徴あるものかについて発表
- 23 日本貿易学会 平成10年6月 埼玉県
日本貿易学会第38回全国大会で、「グローバル化時代における時間と情報概念についての一考察」を発表
- 24 貿易用語辞典 共著 平成12年 白桃書房
再版見直し協力
- 25 ビジネス・コミュニケーションに影響を与える日本企業編成の再確認 単独 平成13年10月 日本商業英語学会
従来のビジネスコミュニケーションがどのように変化して、どのような問題が生じたかについて、日本企業の変遷とともに考える。

- 26 ビジネス・コミュニケーションに影響を与える日本企業変遷の再確認 単著 平成13年10月 日本商業英語学会
第61回大会
ビジネス・コミュニケーションは社会変動に影響を与えかつ社会変動からも規定されるという相互関係にある。特にビジネス・コミュニケーションは企業を取り巻く社会変動即ち国際化、グローバル化、情報化等に大きく影響をうけ構造変化していくと考えられる。ここでは、ビジネス・コミュニケーションの展開に強い影響力をもたらす企業の変遷について論じた。
- 27 日本商業英語学会 平成13年10月 関西地区
日本商業英語学会第61回全国大会で「ビジネス・コミュニケーションに影響を与える日本企業変遷の再確認」について発表
- 28 「貿易実務英語入門コース」講座 12418 平成14年11月 東京商工会議所
東京商工会議所で行われる貿易実務コースにて講義を行う。
- 29 貿易実務講座 単著 平成14年11月 東京商工会議所
貿易実務講義のため作成した教材冊子
- 30 日本商工会議所 平成15年9月 東京商工会議所
国際会議場
新規検定試験に関する説明会の中で、「ビジネス英語」について1時間の講演をした
- 31 日本商工会議所 平成15年10月 大阪
AST関西経理専門学校
新規検定試験に関する説明会において、「ビジネス英語」について講演
- 32 「貿易実務英語入門コース」 平成15年11月 東京商工会議所
東京商工会議所で行われていた貿易実務コースで講義を行った。
- 33 日商 ビジネス英語検定2・3級公式模擬問題集（査読付） 共著 平成19年5月 日本能率協会
マネジメントセンター
日本商工会議所主催のビジネス英語e-検定の問題を作成するために、3級、2級のテキストを完成させた。今回は、5種類に分類し問題作成に当たったメンバーに、問題集用の問題を各自提出してもらい、それをまとめ監修した。
岡本祥子、亀山修一、高橋則雄 他3名
- 34 ジェトロビジネス英語講座「貿易ビジネスを背景とした定型ビジネス英語」 平成21年6月 (財)貿易ビジネス支援センター
ジェトロで毎年開催している、ジェトロ国際ビジネス講座（ビジネス英語D部門）のなかの講座に、講演依頼をうけ行った。午前と午後の二部にわけ、貿易ビジネスの背景に説明を加えながら、貿易取引の流れに沿って定型ビジネス英語を講演した。
- 35 貿易ビジネスを背景とした定型ビジネス英語〈初級編〉 単著 平成21年6月 ジェトロ国際ビジネス講座（ビジネス英語）D部門
貿易ビジネスをポイントごとに説明してあり、そこで使用される定型ビジネス英語をわかりやすく流れに沿って読み、書けるようにした。必要部分は、自分で一枚ずつ演習方式で練習できるテキストである。
- 36 「国際ビジネスのコミュニケーション」 共著 平成23年11月 「Net Library」プロジェクト
(紀伊国屋書店主催)
(実教出版)

既に書かれていた本を電子化した。 岡本祥子、高橋則夫 ほか

- 37 e-ラーニングに伴う国際ビジネス検定と電子貿易決済 単独 平成23年12月 International Conference 2011 (Seoul, Korea)
 国際ビジネスに用いるITを実践的に学ぶ方法としてのe-ラーニングの研究とそれを利用して行う電子貿易決済について考察
- 38 e-ラーニングに伴う国際ビジネス検定と電子貿易決済 平成23年12月 COEX, Seoul, Korea
 International Conference 2011, Establishment of Korea as International Trade oriented Country 2020: Trade Policies of Korea, China and Japan 2011 Dec. 16.
 韓国貿易学会が主催する日本、中国、韓国の国際シンポジウムに参加。韓国のソウルのCOEXという国際会議場で発表
- 39 一層のグローバル化に対応する「日本企業と貿易の電子化」 単独 平成24年3月 日韓国際経営研究交流会『国際物流の新動向と課題』（神奈川県平塚市）
 日本企業と貿易の電子化についてディスカッション
- 40 日韓国際経営研究交流会共通テーマ「国際物流の新動向と課題」 平成24年3月 経営学会研究所
 経営学会研究所と韓国の中央大韓電子貿易研究所の所長以下3名の参加をいただき、日韓国際経営研究交流会を開き、そこで発表
- 41 市政運営の総合指針2016の概要・財政改革 大綱のまとめ (1) 共 平成28年11月 藤沢市議会
 新たな姿勢運営の指針を策定検討した結果をまとめ藤沢市議会へ提出 (with 藤沢市職員専門スタッフ)
- 42 市政運営の総合指針2017の概要・財政改革 大綱のまとめ (2) 共 平成29年11月 藤沢市議会
 4年間検討してきた方針案をさらに策定検討した結果をまとめ藤沢市議会へ提出 (with 藤沢市職員専門スタッフ)



後藤 伸教授

定年退職教授の略歴および業績一覧

後藤 伸教授

(1948年11月11日生)

履歴

- 1982年4月 香川大学経済学部助教授就任
1990年4月 神奈川大学経営学部助教授就任
1993年4月 神奈川大学経営学部教授（現在に至る）

所属学会

経営史学会
社会経済史学会
日本海運経済学会

最近の研究業績

- [2013] 「政治社会から商業社会への転換 —ロックとスミスの社会論を中心に—」『国際経営論集』（神奈川大学経営学部）No.45, 39-52.
- [2015] 「海運」経営史学会編集『経営史学の50年』（日本経済評論社）265-270.
- [2015] 「近代社会における組織成立試論 —工場における作業場内分業と協働の考察を中心に—」『近代社会を捉える視座』（神奈川大学国際経営研究所）1-24.
- [2017] 「株主主権論の一考察 —その歴史的形成と理論的根拠を中心に—」『近代社会を捉える視座（続）』（神奈川大学国際経営研究所）1-24.
- [2017] 「ホップズ的人格論ノート —会社組織論の構築に向けての一考察—」『国際経営論集』（神奈川大学経営学部）No.54, 145-160.



行川一郎教授

定年退職教授の略歴および業績一覧

行川一郎教授

(昭和23年11月27日生)

履歴

昭和42年4月	早稲田大学	理工学部	工業経営学科入学
昭和46年3月	早稲田大学	理工学部	工業経営学科卒業 [工学士]
昭和48年4月	早稲田大学大学院	理工学研究科	機械工学専攻 修士課程入学
昭和50年3月	早稲田大学大学院	理工学研究科	機械工学専攻 修士課程修了 [工学修士]
昭和50年4月	早稲田大学大学院	理工学研究科	機械工学専攻 博士課程入学
昭和54年3月	早稲田大学大学院	理工学研究科	機械工学専攻 博士課程単位取得後退学

職歴

昭和46年4月	沖電気工業株式会社 (昭和47年4月まで)		
昭和54年10月	九州産業大学	経営学部	専任講師 (昭和60年12月まで)
昭和61年1月	九州産業大学	経営学部	助教授 (平成5年3月まで)
平成5年3月	「文部省教員組織審査」神奈川大学大学院経営学研究科国際経営専攻修士課程 [マーケティング論特講担当] M合教授の判定を受ける		
平成5年4月	神奈川大学	経営学部	国際経営学科 教授 (現在に至る)
平成5年4月	神奈川大学	情報処理センター運営委員会委員	(平成7年3月まで)
平成5年4月	九州産業大学	経営学部国際経営学科	兼任 (非常勤) 講師 (平成6年3月まで)
平成5年4月	神奈川大学大学院	経営学研究科 (兼担)	教授 (現在に至る)
平成7年4月	神奈川大学	教務部委員会委員	(平成9年3月まで)
平成8年10月	埼玉女子短期大学	兼任 (非常勤)	講師 (平成10年3月まで)
平成10年4月	神奈川大学	学生部委員会委員	(平成12年3月まで)
平成10年4月	神奈川大学	心と身体と学生生活の相談室運営委員会委員	(平成11年3月まで)
平成10年4月	明治学院大学	経済学部	兼任 (非常勤) 講師 (平成17年3月まで)
平成12年4月	神奈川大学	大学院委員会委員	(平成17年3月まで)
平成13年4月	神奈川大学	就職委員会委員	(平成14年3月まで)
平成14年4月	神奈川大学	経営学部国際経営学科主任	(平成17年3月まで)
平成14年4月	神奈川大学	評議会評議員	(平成16年3月まで)
平成15年4月	神奈川大学	大学院入試管理委員会委員	(平成17年3月まで)
平成16年4月	神奈川大学	自己点検・評価全学委員会委員	(平成17年3月まで)
平成17年4月	神奈川大学	経営学部長	(平成19年3月まで)
平成17年4月	神奈川大学	教学評議員	(平成19年3月まで)
平成21年4月	学校法人神奈川大学	ホームページ委員会委員	(平成23年3月まで)

平成21年 4月	神奈川大学	学術情報委員会委員（平成22年3月まで）
平成21年 4月	神奈川大学	平塚図書室長（平成22年3月まで）
平成22年 4月	神奈川大学	自己点検・評価全学委員会委員（平成24年3月まで）
平成23年 4月	神奈川大学	評議会評議員（平成25年3月まで）
平成25年 4月	神奈川大学	FD学生支援推進委員会委員（平成28年3月まで）
平成25年 4月	神奈川大学	国際経営研究所長（平成29年3月まで）
平成25年 4月	神奈川大学	研究倫理審査委員会委員（平成27年3月まで）
平成26年 4月	神奈川大学	教員養成カリキュラム委員会委員（平成30年3月まで）
平成26年 4月	神奈川大学	教育実習指導委員（平成30年3月まで）
平成28年 4月	学校法人神奈川大学	広報委員会委員（平成30年3月まで）
平成28年 4月	神奈川大学	「神奈川大学通信」編集専門委員会委員長（平成30年3月まで）
平成28年 4月	神奈川大学	共通教養教育推進委員会委員（平成29年3月まで）

社会における活動・研究助成

昭和49年 5月	日本経営工学会（国内学会）	会員（現在に至る）
昭和59年 5月	日本経営学会（国内学会）	会員（現在に至る）
昭和59年11月	日本経営工学会（国内学会）	評議員（平成5年5月まで）
昭和60年11月	日本商業学会（国内学会）	会員（現在に至る）
平成2年 4月	日本経営工学会（国内学会）	九州支部幹事（平成5年3月まで）
平成2年 4月	経営情報学会（国内学会）	会員（平成12年3月まで）
平成5年 4月	日本経営システム学会（国内学会）	会員（現在に至る）
平成7年 6月	INFORMS（国際学会）	会員（平成22年3月まで）
平成7年12月	日本経営工学会（国内学会）	レフェリー委員（現在に至る）
平成9年 2月	中小企業診断士試験委員会	委員（現在に至る）
平成10年 9月	平成10年度平塚市民・大学交流事業	講師（講演）「ISO14000—正しい理解と取得に向けて」講師
平成11年 9月	平成11年度平塚市民・大学交流事業	講師（指導）「中小企業のISO取得事例研究」
平成12年10月	平成12年度平塚市民・大学交流事業	講師（指導）「中小企業のISO取得事例研究」
平成13年 8月	平塚市店舗コンクール（平塚市商業観光課担当）	審査員委員長（2013.7～2014.8）
平成13年 8月	平塚市店舗コンクール	審査員委員、委員長（2014、2015度）（平成27年8月まで）
平成13年11月	平成13年度平塚市民・大学交流事業	講師（指導）「中小企業のISO取得事例研究」講師
平成14年 6月	第52回湘南ひらつかミス七夕コンテスト	（平塚市農産課担当）審査員委員
平成14年11月	中小企業診断士試験委員会	委員（現在に至る）
平成14年12月	平塚市地方卸売市場審議会	委員長（平成26年11月まで）
平成16年 3月	平成15年度「横浜市場の販売拡大の課題と今後の展開」	講師
平成16年 6月	高校生向け公開講座「経営入門」	講師

平成16年 9月	商工会議所「創業塾」講演（平塚地区）講師
平成17年 1月	平塚市大規模小売店舗立地審議委員会委員（平成18年12月まで）
平成18年 4月	大学基準協会大学評価委員会委員（平成19年3月まで）
平成18年12月	高校出張授業：経営入門「現代の玉手箱—携帯電話と未来ビジネス—」講師
平成19年 3月	高校出張授業：企業・社会・経済のつながりを考えよう「経営入門」講師
平成21年 4月	神奈川大学体育会平塚軟式野球部顧問（平成30年3月まで）
平成21年 5月	高大連携授業「マーケティング超入門」講師（平成21年6月まで）
平成22年 4月	（社）日本技術士会試験委員、出題委員（平成24年3月まで）
平成22年 6月	一日神大生 模擬授業講師
平成22年10月	高大連携授業「マーケティング超入門」講師
平成22年11月	高大連携授業「マーケティング超入門」講師
平成24年 3月	神奈川県中西部地区卸売市場連絡協議会研修会講師
平成24年 4月	平塚市産業活性化会議／活性化推進会議委員（学識経験者）（現在に至る）
平成25年 3月	高大連携事業：高校運営指導講師（平成25年3月まで）
平成28年 6月	公益財団法人平塚市まちづくり財団評議員（現在に至る）

賞罰

平成22年 5月 （社）日本経営工学会学会貢献賞

著書

現代企業の環境対応—新時代のマーケティング	平成4年 5月	泉文堂
ISO 14000に強くなる本	平成10年11月	泉文堂
ビジネスの国際感覚が身につくキーワード100	平成14年 4月	中央経済社

学術論文

NON-USERの変化とマーケティング （共著）	昭和54年12月	日本経営工学会誌 Vol.30、No.3
社会生活仕向の展開とマーケティング 行動（共著）	昭和56年 3月	日本経営工学会誌 Vol.32、No.4
不動産仲介業に於ける流通システム (1)（共著）	昭和56年12月	九州産業大学 「産業経営研究所報」13号
マーケティングに於けるプロダクト・ コンセプトについて	昭和57年 3月	九州産業大学「商経論叢」 第22巻、第4号
成熟環境へのマーケティング対応	昭和58年 9月	九州産業大学「商経論叢」 第24巻、第2号
ソフト化社会におけるマーケティング・ リサーチ・システム（単著）	昭和59年 9月	九州産業大学「商経論叢」 第25巻、第2号
情報環境の変化と消費者支援システム 設計	昭和60年10月	九州産業大学「商経論叢」 第26巻、第2号
エキスパート・システムのマーケティ ングへの適用について	昭和61年 9月	九州産業大学「商経論叢」 第27巻、第2号

知識マーケティング	昭和62年10月	九州産業大学「商経論叢」 第28巻、第2号
新時代のマーケティング	平成2年3月	九州産業大学「経営学論集」 —経営学部創立20周年記念論文集—
販売管理における情報システム化の影響と課題	平成2年3月	九州産業大学「商経論叢」 第30巻、第3・4合併号
「生販統合」とマーケティング	平成3年3月	九州産業大学「経営学論集」 第1巻、第4号
PLへの企業対応について	平成3年10月	九州産業大学「経営学論集」 第2巻、第2号
地域活性化に関する調査研究（共著）	平成5年3月	九州産業大学「産業経営研究所報」 25号
消費環境の変化とマーケティング	平成6年8月	神奈川大学経営学部 「国際経営論集」No.7
消費者と共生をはかる企業マーケティングの可能性	平成9年3月	神奈川大学国際経営研究所 「国際経営フォーラム」No.8
ISO認証取得と中小企業	平成12年3月	神奈川大学国際経営研究所 「国際経営フォーラム」No.11
国際港湾物流の調査研究（共著）	平成12年3月	神奈川大学国際経営研究所 プロジェクトペーパー（3）
グリーン志向と企業	平成13年8月	東急総合研究所報 『TRI-VIEW』
マーケティング・マネジメントにおける新世紀の課題	平成14年3月	神奈川大学経営学部 「国際経営論集」No.23
TPビジネスとその経営戦略（共著）	平成15年3月	神奈川大学国際経営研究所 プロジェクトペーパー（8）
国際複合輸送と港湾（共著）	平成16年3月	神奈川大学国際経営研究所 プロジェクトペーパー（9）
マーケティングにおける新パラダイムの可能性	平成22年3月	神奈川大学経営学部 「国際経営論集」No.39
サービスオリエンテッドなデザイン手法の研究（共著）	平成24年7月	神奈川大学国際経営研究所 プロジェクトペーパー（27）
社会的責任のマーケティング	平成25年3月	神奈川大学経営学部 「国際経営論集」No.45
地域経済の再生と中小企業—地域の時代におけるビジネス創造（共著）	平成26年3月	神奈川大学国際経営研究所 プロジェクトペーパー（30）
地方／地域活性化とマーケティング	平成27年12月	神奈川大学国際経営研究所 「国際経営フォーラム」No.26
Good Companyをめざすために—マーケティング4.0の先に見えるもの	平成29年12月	神奈川大学国際経営研究所 「国際経営フォーラム」No.28

経営学部の教育におけるファブラボの 可能性に関する考察（共著）	平成30年 3月	神奈川大学国際経営研究所 プロジェクトペーパー（41）
マーケティングの未来	平成31年 3月	神奈川大学経営学部 「国際経営論集」No.57